


IAM MARKET INSIGHT
マーケット・インサイト

2024年7月22日

代表取締役社長 秋野 充成

今週のポイント いちよしアセットマネジメント**米政府が対半導体規制の強化を検討しているとの報道を受け、日本株は大幅下落**

先週の国内株式市場は想定外の大幅調整となりました。日経平均株価は11日のザラ場高値42,426.77円から先週末終値で40,063.79円と、2,362.98円(5.6%)の下落となりました。

大幅下落のきっかけは、米政府による対半導体規制の強化です。バイデン政権は、半導体製造装置大手の東京エレクトロンやオランダのASMLホールディングなどの企業が先端半導体技術へのアクセスを中国に提供し続ける場合、利用可能な最も厳しい貿易制限措置(外国直接産品ルール(FDPR):米国製技術を少しでも使用した外国製品に制限措置を導入することが可能)を検討していると同盟国に伝えました。

東京エレクトロンをはじめ、国内半導体企業のほぼ全てが下落し、日経平均株価採用銘柄では、東京エレクトロン、SCREENホールディングス、ディスコ、レーザーテック、ソシオネクスト、アドバンテスト、ソフトバンクグループ、ルネサスエレクトロニクス(8銘柄)で日経平均株価を週間で861円押し下げています(日経平均株価は週間ベースで1,126.89円下落)。

世界的なシステム障害も重なり、先週末の米株式市場は続落

先週末には、マイクロソフトの基本ソフト(OS)で発生したシステム障害(米セキュリティ企業のクラウドストライク・ホールディングスのセキュリティソフトが原因)により世界の空港で遅延が発生、各種決済サービスに影響が出る事態となりました。マイクロソフト株は一時2%近く下げ、クラウドストライク・ホールディングスの株価も15%下げる場面がありました。SOX(フィラデルフィア半導体株価指数)指数が大幅に続落し、CME日経平均先物^{*1}も大幅に下落(39,600円台)していることから、週明けは日経平均株価で40,000円台を大きく割り込んでスタートすることが想定されます。ただし、システム障害というイレギュラー事態でダメ押ししていることと、本格化する米企業の業績発表(テック株中心に好業績が期待される)により、週後半は半導体関連を中心に大幅なりバウンドが期待されます。

中期的には米景気拡大を背景に銘柄の分散が加速、日本株にも恩恵が及ぶと見込まれる

そもそも今回の調整は、日米ともに短期的な急上昇(トランプトレード第一段)の反動によるものです。海外投資家の売買動向を確認すると、先物と現物合計で3月第1週~6月第3週にかけて1兆7,892億円の売り越しとなっていました。6月第4週~7月第2週にかけて2兆4,512億円の買い越しに転換しました。ただし、そのうち2兆円以上が先物で、CTAを中心とする短期投資家のショートカバー^{*2}であると考えられます。つまり、トランプ大統領誕生を見越したポジション調整です。先物のショートカバーラリーが終了した時点で、半導体規制強化、円高への反転等の悪材料が重なり、自然体の調整局面が想定外の下落に繋がりました。

米国株式市場では、エヌビディア、GAFAM等のハイテク株集中相場が終焉を迎えつつあります。ハイテク株への集中度を示す、ナスダック100をラッセル2000で除した値が史上最大の10.08倍を付けた後、8.8倍台まで急速に低下しています。トランプ大統領誕生を織り込み集中から分散に転じたこととなります。米景気拡大による分散加速は日本株に大きな恩恵をもたらします。トランプトレードは始まったばかりです。

※ 個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

~ワンポイント用語集~

※1 日経平均先物…日経平均株価を対象とした株価指数先物取引の一つ。大阪取引所のほか、シンガポール取引所(SGX)、シカゴ・マーカントイル取引所(CME)にも上場している。このうち、世界最大の先物取引市場であるCMEにおける価格変動は日経225先物(大阪取引所)だけでなく、日本の現物株市場にも影響を与えるとも言われており、注目度の高い指標となっている。

※2 ショートカバー…売り(ショート)ポジションを解消すること。値下がり期待して空売りなど売りの持ち高を取っていた金融資産を買い戻すことで決済する。

◆当資料は投資判断のご参考となる情報提供を目的としていちよしアセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申し込みにあたっては、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえ、お客様ご自身でご判断下さい。
◆当資料は信頼できると考えられる情報をもとに作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載は過去の実績であり、将来の成果を示唆、保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。